

職員手当の状況

職員には、給料のほか、各職員の生活実態、勤務条件の違いなどを考慮して、手当を支給しています。主な手当は、次のとおりです。なお、退職手当は、退職したときの給料月額に、退職事由と勤続年数による一定の支給割合を乗じて支給されます。

(1) 扶養手当・住居手当・通勤手当・調整手当(平成13年度)

扶養手当	配偶者	16,000円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目	11,000円
	配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人目	6,500円
	配偶者が扶養親族である職員の扶養親族のうち1人目	6,000円
	配偶者以外の扶養親族のうち2人目	6,000円
	その他の扶養親族1人につき	3,000円
	16歳から22歳までの子についての加算	5,000円
住居手当	借家(限度額)	27,500円
	持家	4,000円
通勤手当	交通機関利用者(限度額)	52,000円
	交通用具利用者(限度額)	21,800円
調整手当	東京事務所に勤務する職員	給料、扶養手当等の合計額の12%
	医師	給料、扶養手当等の合計額の10%

(2) 特殊勤務手当(平成12年度)

職員全体に占める手当支給職員の割合	42.8%
1人あたりの平均支給年額	45千円
手当の種類	28種類
代表的な手当の名称	1.清掃手当 2.税務手当 3.夜間清掃手当 4.夜間特殊業務手当 5.消防手当 6.高所作業手当 7.有害物取扱手当

特別職の給料等の状況(平成13年4月1日現在)

市長、市議会議員などの特別職の給料等は次のとおりです。

区分	給料(報酬)月額	期末手当
市長	1,200,000円	6月期 1.45月分 12月期 1.60月分 3月期 0.55月分 計 3.60月分
第一助役	960,000円	
第二助役	920,000円	
収入役	840,000円	
議長	720,000円	
副議長	670,000円	
議員	640,000円	

効率的な人員配置に努めます

市職員の定員管理にあたっては、個々の職員の能力を最大限に活用することを前提に、新しい行政需要に対しても効率的な人員配置を行い、極力増員を抑制しています。

平成13年度の職員数は、前年度に比べ31人の減となりました。今後も引き続き、適正な職員数のあり方を検討してまいります。

(3) 時間外勤務手当

区分	平成11年度	平成12年度
支給総額	566,873千円	605,827千円
1人あたりの平均支給年額	249千円	265千円

(4) 期末・勤勉手当の支給割合(平成13年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当
支給期	6月期	1.45月分
	12月期	1.60月分
	3月期	0.55月分
計	3.60月分	1.15月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり

(5) 退職手当

ア. 支給割合(平成13年度)

区分	自己都合退職	勤奨・定年退職
勤続年数	20年	21月分
	25年	33.75月分
	35年	47.5月分
	最高支給限度	60月分

イ. 1人あたり平均支給額(平成12年度)

支給額	勤続年数
27,861千円	34年4月



部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)	対前年増減数		主な増減理由	
		平成12年度	平成13年度		
一般行政部門	議会	20	20	0	
	総務	333	354	21	法定外公共物譲与申請など業務の増加
	税務	107	107	0	
	民生	282	257	25	介護保険課職員の分類変更
	衛生	318	337	19	新焼却炉稼働体制の整備など
	労働	3	4	1	施設管理の強化
	農水	61	60	1	種苗交換会の終了により
	商工	24	24	0	
	土木	251	262	11	公園などの維持管理業務の充実
	小計(A)	1,399	1,425	26	
特別行政部門	教育	531	547	16	御所野学院高校教員の増加など
	消防	355	356	1	欠員補充
小計(B)	886	903	17		
公営企業等	病院	428	440	12	救急医療体制の充実強化
	水道	197	199	2	事業サービスの充実
	交通	245	187	58	路線の民間移管
	下水道	91	93	2	下水道維持部門の強化
	その他	137	105	32	ガス事業の廃止など
	小計(C)	1,098	1,024	74	
合計(A)+(B)+(C)	3,383	3,352	31		

(注)職員数は、一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時および非常勤職員を除いています。